



平成19年3月期 第1四半期財務業績の概況 (連結)

平成18年8月11日

会社名 株式会社 但馬銀行

上場取引所

非上場

コード番号

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.tajimabank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 倉橋 基

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 佐伯 宏之 TEL (0796)24-2111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

内容は、5ページの「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。

(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期財務業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期第1四半期	4,644	(16.0)	1,042	(142.3)	640	(143.3)
平成18年3月期第1四半期	4,002	(1.0)	430	(42.8)	263	(29.4)
(参考) 平成18年3月期	17,098	(6.7)	2,836	(11.0)	1,607	(8.5)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年3月期第1四半期	8	1	—	—
平成18年3月期第1四半期	3	29	—	—
(参考) 平成18年3月期	19	95	—	—

(注) 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年3月期第1四半期	788,854	34,142	4.3	427	45
平成18年3月期第1四半期	788,542	33,509	4.2	419	51
(参考) 平成18年3月期	775,832	34,211	4.4	428	13

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

3. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成19年3月期第1四半期までの業績は、概ね予想どおりに推移しており、平成18年5月24日に公表した平成19年3月期の業績予想に変更はありません。

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第1四半期末)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第1四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	21,221	24,389	3,168	22,732	1,511
コールローン及び買入手形	29,907	72,817	42,910	21,371	8,536
買 入 金 銭 債 権	129	118	11	117	12
商 品 有 価 証 券	651	642	9	664	13
有 価 証 券	126,990	108,877	18,113	120,249	6,741
貸 出 金	586,174	558,622	27,552	587,596	1,422
外 国 為 替	856	736	120	794	62
そ の 他 資 産	3,436	3,344	92	3,902	466
動 産 不 動 産	-	14,384	-	14,225	-
有 形 固 定 資 産	14,394	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	264	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	2,889	2,077	812	2,481	408
支 払 承 諾 見 返	3,406	3,890	484	3,288	118
貸 倒 引 当 金	1,469	1,359	110	1,591	122
資 産 の 部 合 計	788,854	788,542	312	775,832	13,022
(負 債 の 部)					
預 金	744,877	745,372	495	730,983	13,894
外 国 為 替	1	1	0	4	3
そ の 他 負 債	2,637	2,147	490	3,541	904
退 職 給 付 引 当 金	2,695	2,731	36	2,672	23
再評価に係る繰延税金負債	1,093	853	240	1,093	0
支 払 承 諾	3,406	3,890	484	3,288	118
負 債 の 部 合 計	754,711	754,997	286	741,584	13,127
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	35	-	37	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	5,481	-	5,481	-
資 本 剰 余 金	-	1,487	-	1,488	-
利 益 剰 余 金	-	23,189	-	24,291	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	1,247	-	1,079	-
その他有価証券評価差額金	-	2,102	-	1,870	-
自 己 株 式	-	-	-	-	-
資 本 の 部 合 計	-	33,509	-	34,211	-
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	-	788,542	-	775,832	-
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	5,481	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	1,488	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	24,718	-	-	-	-
自 己 株 式	0	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	31,687	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,336	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	1,079	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	2,416	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	38	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	34,142	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	788,854	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第1四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期
経 常 収 益	4,644	4,002	642	17,098
資 金 運 用 収 益	3,309	3,000	309	12,345
(うち貸出金利息)	2,906	2,692	214	11,093
(うち有価証券利息配当金)	328	260	68	1,017
役 務 取 引 等 収 益	761	662	99	3,055
そ の 他 業 務 収 益	426	307	119	1,557
そ の 他 経 常 収 益	147	32	115	140
経 常 費 用	3,601	3,571	30	14,262
資 金 調 達 費 用	146	110	36	453
(うち預金利息)	128	109	19	450
役 務 取 引 等 費 用	335	294	41	1,214
そ の 他 業 務 費 用	613	459	154	1,732
営 業 経 費	2,381	2,336	45	9,652
そ の 他 経 常 費 用	124	371	247	1,209
経 常 利 益	1,042	430	612	2,836
特 別 利 益	38	15	23	107
特 別 損 失	8	7	1	231
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,072	438	634	2,712
法人税、住民税及び事業税	473	132	341	1,276
法人税等調整額	42	41	83	174
少数株主利益	1	0	1	2
四 半 期 (当 期) 純 利 益	640	263	377	1,607

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期 (自平成18年 4月 1日 至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成 18年 3月 31日残高	5,481	1,488	24,291	-	31,261
当四半期中の変動額					
剰余金の配当	-	-	199	-	199
役員賞与	-	-	14	-	14
四半期純利益	-	-	640	-	640
自己株式の取得	-	-	-	2	2
自己株式の処分	-	0	-	2	2
当四半期中の変動額合計	-	0	426	0	426
平成 18年 6月 30日残高	5,481	1,488	24,718	0	31,687

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成 18年 3月 31日残高	1,870	-	1,079	2,949	37	34,248
当四半期中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	199
役員賞与	-	-	-	-	-	14
四半期純利益	-	-	-	-	-	640
自己株式の取得	-	-	-	-	-	2
自己株式の処分	-	-	-	-	-	2
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	534	0	-	533	1	531
当四半期中の変動額合計	534	0	-	533	1	105
平成 18年 6月 30日残高	1,336	0	1,079	2,416	38	34,142

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり一部「簡便な手続き」を採用して四半期財務諸表を作成しております。なお、四半期財務業績の概況に関する計数は、監査法人の監査を受けておりません。

【簡便な手続きの内容】

貸倒引当金の算定基準

平成18年3月末の自己査定をベースとし、6月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに一定の基準に該当する債務者について、当行の定める自己査定基準に基づいて算出した債権残高に対し以下のとおり計上しております。

(破綻先・実質破綻先債権)

上記により算出した債権残高から、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額を計上。

(破綻懸念先債権)

上記により算出した債権残高から、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額に対し平成18年3月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上。

(上記以外の債権)

上記により算出した債権残高に対し、平成18年3月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で事務代行、不動産賃貸、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成19年3月期 第1四半期決算 説明資料

1.平成19年3月期 第1四半期 損益の概況【単体】

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)	
	平成19年3月期 第1四半期 (A)	平成18年3月期 第1四半期 (B)	比較 (A)- (B)	(参考) 平成18年3月期
業 務 粗 利 益	3,487	3,173	314	13,828
(除く国債等債券損益(勘定戻))	(3,601)	(3,173)	(428)	(13,914)
資 金 利 益	3,179	2,906	272	11,960
役 務 取 引 等 利 益	426	367	58	1,842
そ の 他 業 務 利 益	117	101	15	25
(うち国債等債券損益)	(113)	(0)	(113)	(86)
経 費 (除く臨時処理分)	2,510	2,458	52	10,025
業務純益(一般貸倒繰入前)	977	714	262	3,802
一般貸倒引当金繰入額	1	12	14	66
業 務 純 益	975	727	248	3,869
臨 時 損 益	36	331	368	1,059
不良債権処理額	98	279	180	1,124
株式等関係損益(勘定戻)	0	16	16	16
そ の 他 臨 時 損 益	134	36	171	80
経 常 利 益	1,012	395	616	2,809
特 別 損 益	29	7	22	126
うち貸倒引当金取崩益	-	-	-	-
税引前四半期(当期)純利益	1,042	403	638	2,683
法人税、住民税及び事業税	461	118	342	1,258
法 人 税 等 調 整 額	43	41	84	167
四 半 期 (当 期) 純 利 益	623	243	380	1,592
(与信関連費用 + -)	100	266	166	1,057

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法ベースの「カテゴリ」による開示【単体】

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,246	4,483	3,651
危険債権	2,674	2,904	2,879
要管理債権	4,594	6,926	4,528
小計 (A)	10,515	14,314	11,059
正常債権	582,903	552,569	583,487
合計 (B)	593,419	566,883	594,547
総与信に占める比率 (A)÷(B)	1.77%	2.52%	1.86%

(注) 上記の四半期末の計数は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

- 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、それぞれ各年3月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、各年3月末から6月末までに倒産、不渡りなどの客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減算し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、各四半期末については、各年3月末時点の自己査定金額のうち、全債務者につき四半期中の増減額を勘案しておりますが、償却・引当見込額および担保処分見込額等の四半期中の変動は勘案していません。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係：
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
危険債権(破綻懸念先の債権)
要管理債権(要注意先のうち、元本または利息の支払いが3か月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

- 各四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、各年3月末時点における金額をベースとし、同年3月末から6月末までの間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに3か月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、3か月以上の延滞が解消した債権、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

また、各年3月末時点の自己査定金額のうち、全債務者につき四半期中の増減額を勘案しております。

3. 連結自己資本比率 (国内基準)

	平成18年9月末 (予想値)	(参考) 平成18年3月末 (実績)
連結自己資本比率	10.1 %程度	10.04 %
連結 Tier 比率	9.7 %程度	9.60 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

	平成18年6月末				平成17年6月末				(参考) 平成18年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		右益	右損			右益	右損			右益	右損	
その他有価証券	115,149	2,250	3,917	1,666	108,757	3,523	3,673	150	114,819	3,150	4,631	1,481
株式	8,595	3,586	3,645	58	5,022	1,715	1,790	74	8,506	4,132	4,165	33
債券	105,354	1,403	203	1,607	102,385	1,718	1,793	74	104,853	1,106	335	1,441
その他	1,199	68	68	-	1,349	88	89	1	1,460	125	130	5

(注) 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末時点の帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

なお、満期目的保有債券、子会社 関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成18年6月末				平成17年6月末				(参考) 平成18年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		右益	右損			右益	右損			右益	右損	
満期目的保有債券	11,539	176	1	177	-	-	-	-	5,180	123	-	123
子会社 関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. デリバティブ取引関係 (単体)

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成18年6月末			平成17年6月末			(参考) 平成18年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	753	2	2	449	3	3	238	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計		2	2		3	3		0	0

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記の記載から除いております。
2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	平成18年6月末			平成17年6月末		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	6,000	21	21	4,000	16	16
店 頭	-	-	-	-	-	-
合 計		21	21		16	16

(参考) (単位：百万円)

平成18年3月末		
契約額等	時 価	評価損益
-	-	-
-	-	-
	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) その他
該当ありません。

6. 預金・貸出金残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成18年6月末	平成17年6月末
預 金	745,159	745,649
うち個人預金	586,585	583,898
貸 出 金	588,963	561,476
うち住宅ローン	212,755	181,062

(参考) (単位：百万円)

平成18年3月末	
731,246	
577,396	
590,422	
208,287	

7. 投資信託・公共債の預り資産残高、個人年金保険の販売累計額 (単体)

(単位：百万円)

	平成18年6月末	平成17年6月末
投 資 信 託	54,392	30,893
公 共 債	20,175	15,454
個人年金保険	32,297	21,135

(参考) (単位：百万円)

平成18年3月末	
52,181	
18,555	
29,956	